

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法 No.6

名前

得点

/10

**問1** 日本国憲法において、法を適用する行政や司法の局面だけでなく、法を制定する立法そのものに対しても不合理な差別を禁止し、内容の平等を求めるものと解釈されている、人種、信条、性別、社会的身分、門地による差別の禁止を定めた原則を何とよいか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 法の下での平等                      2. 身体の自由                      3. 経済の自由                      4. 精神の自由

**問2** 1979年の国連総会で採択され、政治的、社会的、経済的、文化的活動などあらゆる分野における女性に対する差別の撤廃を締結国に求めた条約は何か。日本はこの条約の批准を契機に、国内法として男女雇用機会均等法を制定するなど法整備を進めた。 (2004年 全国公立入試 類似)

1. 障害者権利条約                      2. 女子差別撤廃条約                      3. 国際人権規約                      4. 人種差別撤廃条約

**問3** 政治分野における男女の格差を解消するため、候補者や議席の一定割合をあらかじめ女性に割り当てる制度を何とよいか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. バリテ制                      2. リザーブ制                      3. クォータ制                      4. ジッパー制

**問4** ある地方自治体が市営体育館の起工式において、神職を招いて行った儀式に公金を支出したことの是非が争われた。最高裁判所は、この儀式が宗教的活動にあらず世俗的な行事であるとして、政教分離原則に反せず合憲であるとの判断を下した。この一連の裁判を何とよいか。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. 空知太神社訴訟                      2. 愛媛玉串料訴訟                      3. 津地鎮祭訴訟                      4. 箕面忠魂碑訴訟

**問5** 日本国憲法第17条は、公務員の不法行為によって損害を受けた個人が、国や地方公共団体に対してその救済を求めることができる権利を保障している。この、人権侵害に対する救済を求めるための受益権（請求権）の一種を何とよいか。 (2017年 全国公立入試 類似)

1. 損失補償請求権                      2. 損害賠償請求権                      3. 国家賠償請求権                      4. 刑事補償請求権

**問6** 1789年に国民議会で採択され、自由、所有権、安全、および圧制への抵抗を、消滅することのない自然権として規定した、近代市民社会の基本原則を示した文書は何か。 (2019年 全国公立入試 類似)

1. フランス人権宣言                      2. アメリカ独立宣言                      3. バージニア権利宣言                      4. アメリカ権利章典

**問7** 1990年代末に制定され、国と地方自治体の関係を「対等・協力」へと改め、地方の自主性を高める契機となった法律がある。この法律では、国が地方の首長等に直接事務を委任して指揮監督する仕組みが廃止されたほか、地方自治体の課税自主権の強化などが盛り込まれた。この法律の名称を何とよいか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 地方分権一括法                      2. 個人情報保護法                      3. 構造改革特区法                      4. 地方分権推進法

**問8** アメリカ合衆国の連邦議会を構成する二院のうち、各州の人口規模にかかわらず一律に2名ずつ選出される議員によって構成され、大統領が行う条約の締結に対する同意権や、連邦最高裁判所判事などの高官任命に対する同意権という、下院にはない強力な固有の権限を持つ議院の名称を答えよ。 (2004年 全国公立入試 類似)

1. 参院                      2. 衆院                      3. 上院                      4. 下院

**問9** 日本国憲法が保障する政治参加の権利のうち、国民が自ら選挙に立候補し、国会議員や地方公共団体の長などの公職に就くことができる資格を何とよいか。この権利の行使には、投票を行う権利の年齢要件とは異なる年齢要件（例えば衆議院議員は25歳以上、参議院議員は30歳以上など）が法律で定められている。 (2020年 全国公立入試 類似)

1. 住民投票                      2. 国民審査                      3. 国民投票                      4. 被選挙権

**問10** 日本国憲法が保障する人権のうち、国や地方公共団体に対して平穩に要望を申し出る権利や、裁判を受ける権利など、国家に対して特定の行為や救済を求めることができる権利の総称を何とよいか。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. 自由権                      2. 参政権                      3. 社会権                      4. 受益権

## 答え合わせ・解説 No.6

問1	<b>答え 1</b> 法の下での平等	日本国憲法第14条第1項は、すべての国民が法的に等しく扱われるべきであるという原則を定めている。この原則は、単に法を執行・適用する段階での平等を意味するだけでなく、国会が法律を制定する段階（立法）においても、不合理な差別を設けてはならないという「立法者拘束説」が通説・判例となっている。条文では、差別されない事由として「人種、信条、性別、社会的身分、門地」が列挙されている。
問2	<b>答え 2</b> 女子差別撤廃条約	1979年に国連で採択された「女子差別撤廃条約」（女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約）は、政治的・公的活動への参画を含むあらゆる分野での女性差別撤廃を求めている。日本は1980年に署名し、国内法（男女雇用機会均等法の制定や国籍法の改正など）を整備した上で1985年に批准した。
問3	<b>答え 3</b> クオータ制	議会や意思決定機関における男女比率の不均衡を迅速に是正するため、候補者名簿や議席の一定割合を女性に割り当てる制度である。世界各国の議会選挙などで導入されており、女性の政治参画を促す強力な手段とされる。日本の2018年の法律は、このような強制力のある割り当てではなく、政党への努力義務にとどめている。
問4	<b>答え 3</b> 津地鎮祭訴訟	最高裁判所は、国家と宗教との関わり合いが、社会の慣習に照らして許容される限度を超える場合にのみ政教分離原則に反するとする「目的効果基準」を採用した。本件の起工式（地鎮祭）への公金支出については、その目的が世俗的であり、特定の宗教を援助・助長する効果を持たないとして合憲と判断した。
問5	<b>答え 3</b> 国家賠償請求権	日本国憲法第17条は、公務員の不法行為によって損害を被った場合に、国や地方公共団体に対して金銭的な賠償を求める権利を保障している。この権利は「受益権（請求権）」に分類され、具体的な手続きは国家賠償法によって定められている。なお、行政の違法な活動によって権利を侵害された場合の救済手続きとしては、行政不服審査法に基づく不服申立てや、行政事件訴訟法に基づく訴訟などもあるが、公務員の不法行為による損害の補填を直接求める権利はこれに該当する。
問6	<b>答え 1</b> フランス人権宣言	1789年のフランス革命の際に国民議会が採択した文書であり、人間の自由と平等、主権在民、私的所有権の不可侵などを定めている。この中で、自由、所有権、安全、および圧制への抵抗が、人間の侵すことのできない自然権として明確に規定された。アメリカ独立宣言などとともに、近代の人権保障の歴史において極めて重要な意義を持つ。
問7	<b>答え 1</b> 地方分権一括法	1999年に成立した地方分権一括法は、国と地方自治体の関係を「上下・主従」から「対等・協力」へと改める画期的な法律であった。これにより、国から地方への関与が制限され、国が地方の首長に事務を委任して直接指揮監督していた機関委任事務が廃止された。また、地方自治体が独自に税を課することができる課税自主権の強化なども図られ、地方分権の推進に大きく寄与した。
問8	<b>答え 3</b> 上院	アメリカ合衆国の連邦議会は二院制をとっており、人口比例で定数が決まる下院と、各州から一律2名ずつ選出される上院から構成される。上院には、大統領の権限行使を抑制・監視するため、条約締結の同意権や高官の任命同意権、弾劾裁判の裁判権など、下院にはない独自の権限が与えられている。
問9	<b>答え 4</b> 被選挙権	国民が選挙に立候補して公職に就くことができる権利を被選挙権という。日本国憲法第15条などで保障される参政権の一部であり、公職選挙法によって、衆議院議員や市区町村長は25歳以上、参議院議員や都道府県知事は30歳以上など、選挙権（18歳以上）よりも高い年齢要件が課されている。
問10	<b>答え 4</b> 受益権	国家に対して特定の行為や救済を求める権利は受益権（国家に対する権利）と呼ばれる。これには請願権（憲法第16条）、裁判を受ける権利（憲法第32条）、国家賠償請求権（憲法第17条）、刑事補償請求権（憲法第40条）などが含まれ、これらは権利の性質上、外国人にも保障されると解されている。